

2025 年 6 月 5 日

日本電気株式会社 特別顧問

遠藤 信博

産業構造審議会 第 13 回 通商・貿易分科会

- 経済安全保障を軸に、通商、貿易、更には市場育成について戦略的な議論を行うことは従来にない重要な試みであると認識しています。また、人口減少に伴う国内市場への影響が懸念される中においても、その重要性は非常に高いと考えます。今回、その戦略的な議論のための基礎的な資料をまとめ、議論のポイントを明示いただいたことに感謝いたします。
- 日本の食料及びエネルギー資源の自給率が G7 の中でも最下位である中において、国際社会から信頼され、なくてはならない日本として認められる国家の実現には、日本の価値創造力、価値貢献力の強化を図ることが必要です。また、こうした自給率の低さを補うための持続可能な自律性を確保するためには、自らリーダーシップを取ってグローバルサウス等の市場育成にパートナーとして貢献し続けることが必須と考えます。

(戦略の妥当性・実行可能性について)

国際的な協働関係を深め、持続可能な関係を構築するには、先に述べた「日本への信頼を深める」ためのパートナーとしての関係づくりが必須であると考えます。

互恵関係の強化：

食料や資源のグローバル市場における重要性を踏まえ、互いに欠かせないパートナーとなるために日本が貢献できる分野を示すことが重要です。重点国との共同プロジェクトを通じて、例えば「国民 ID システムの導入」、「インフラの整備」及び「医療プラットフォームの構築」などに貢献することは、市場育成の強化に繋がると思われます。また、これを基盤として相手国が成長戦略を描くことが可能になるため、結果として相手国の長期的な成長を支えることとなり、その後の PPP 等をベースとした相互的な市場育成にも繋がる可能性もあることから互恵関係の構築に資する領域と考えます。インドがアフリカで国民 ID システムを無償提供している取り組みは、互恵関係を構築する好例と捉えています。

持続可能な発展のための取組み：

日本が重点分野の取組方針で示す内容は、相手国の持続可能な発展に貢献できるものとなるべきであると考えます。具体的には、農業の収穫の高効率化による人口増加に合わせた食料の確保や、自然エネルギーを活用したエネルギーの持続可能性の確保、そして、健康寿命を伸ばすためのヘルスケアプラットフォームの整備等は、国家の持続性の確保と市場成長のための基本的インフラであり、相手国のニーズと合致するものであると思われます。その他の提案領域においても、常に相手国の持続性を意識した貢献を考えて戦略を練るべきと考えます。

既にある課題への連携した対応：

安全保障の観点からはリージョナルな連携関係の構築を通じて抑止力を高めることも重要です。地域の安定を保つことは市場育成の上でも有効であり、特に太平洋の島しょ国を含めたリージョナルな関係性の構築は重要性を増しています。アフリカに関しては TICAD などの既存の枠組みがありますが、これを更に発展させることが重要だと考えます。TICAD をパーツの提供で終わらせることなく、広がりを持った継続的な市場育成戦略の策定に繋げていくことが必須であり、こうした取組みを通じて、より深い信頼関係を構築していくことが求められていると考えます。

メルコスール（南米南部共同市場）との EPA については、今後の日本のエネルギー、食料及びその他資源の持続可能な自律性の確保の観点から早期の実現を期待します。

信頼を深めるためには相互理解を深めることが重要と思われます。その観点から、市場成長におけるパートナーシップ、高度な価値貢献の観点とともにソフトパワーの強化も重要となります。日本について文化を含めていかに理解してもらうか、各領域における人財の交流を含め、ソフトパワー強化に向けた長期戦略も重要だと考えます。

以上